

【議事内容】

< 所管課からの説明 >

< 主な質疑 >

( 山谷委員 )

例えばテレビなら、堺への集客・人口誘導にどう反映したかというような指標はないのか。

( 所管課 )

テレビ広報番組がどう集客に反映しているのか、今後アンケートなどで、効果を測っていきたい。

( 山口委員 )

京都では、市政協力員が配布しているが、堺ではそういう方法はしていないのか。

( 所管課 )

していない。

( 山口委員 )

新聞への折り込みはどうか。

( 所管課 )

かつては新聞への折り込みをしていたが、それでは未配布の世帯が出てしまうため、全戸宅配という方法にした。

( 西村委員 )

それぞれの契約は入札か。

( 所管課 )

広報さかいの印刷業務と宅配業務は入札。ケーブルテレビ制作放映業務とテレビ広報番組制作放映業務は随意契約。

(西村委員)

入札の方法は。

(所管課)

広報さかいの印刷業務は一般競争入札。宅配業務は指名競争入札。

(今瀬委員)

広報さかいの経費が若干増加している。編集デザイン料などは下がっていくのではないのか。ホームページ作成委託料についても同様。ゼロからのスタートではないのに毎年同じというのはよく分からない。

(所管課)

広報さかいについては、平成 21 年度からカラーページを増やした。

(今瀬委員)

デザインなどをリニューアルするわけではないのに委託料は下がらないのか。

(所管課)

トピックスの選定、大まかなデザイン、紙面の割付けなどは職員が指示している。費用としてはそれほど大きくない。

(今瀬委員)

ケーブルテレビ広報の費用が毎年同じ金額なのはなぜか。

(所管課)

毎年、同本数の番組を制作して放映しているため。

(山口委員)

広報さかいはページ数が多い。また、カラー印刷は必要なのか。

テレビ広報については、毎週金曜の夜に 2 分間の放送だけでは印象に残らないのでは。ホームページは、アクセス数から判断すると価値がある。テレビ広報は効果が薄いので、むしろホームページに注力すべき。

(所管課)

広報さかいには、現状でも各課から依頼のある原稿量の 7~8 割しか載せることができている。また、市の大きな動きがインパクト強く分かるようにカラーページを増やした。

テレビ広報の費用は、平成 21 年度に見直しをして 2,000 万円程度下げた。質は落とさないようにしている。

(山口委員)

テレビ広報に年間 7,700 万円使って、毎週金曜の夜に 2 分間だけ放送することが必要かどうかを考えるべき。

(西村委員)

カラーが 8 ページというのは多過ぎるので、精査すべき。色づけが必要なのか。

(所管課)

指摘いただいた点については検討していきたい。

(司会)

カラー化について市民等からの要望はあったのか。

(所管課)

市の意向として実施したものである。

(今瀬委員)

企画作成料を含めた、広報さかい 1 部あたり単価はいくらか。

(所管課)

27.93 円のうち、17.64 円が印刷費用で、10.29 円が宅配(配布)費用。企画や紙面の割付などは、印刷費用に含まれている。

(山口委員)

広報さかいの費用には様々な部署の職員の人件費が含まれていないので、実際には事業シートにある金額よりもはるかに高い金額がかかっていることを認識しないといけない。

(富森委員)

民間では不景気になったときに真っ先に切られるのが交際費、広報費、研修費の 3 つ。堺市の場合は増えているので、堺市のコスト削減意識が気になる。広報さかいは必要で、カラー刷りも良いと思う。インターネットへも全員がアクセスできる訳ではない。ケーブルテレビの成果指標で 71.4%とあるが、これは番組を見る前提である市政モニターの方が対象の数値である。どれぐらいの方がケーブルテレビを見ることができる環境

にあるのか。

(所管課)

ケーブルテレビは、約 25 万世帯が見られる環境にある。

(富森委員)

テレビ広報番組の視聴率が 8%なので、ケーブルテレビも 8%であると考えれば、ケーブルテレビの効果はかなり低いと思う。広報事業のコストを削減するということであれば、真っ先にケーブルテレビ事業を検証すべき。

(所管課)

ケーブルテレビは堺市をエリアにしたテレビ局で、地域情報を流しているという側面もあるので、一定の役割があると思う。

(富森委員)

ケーブルテレビの役割がないとは言わないが、優先順位の問題。広報さかいのような紙媒体の認知度が高い。インターネットの普及を考えると、ケーブルテレビの役割は低下していると思う。

<会場の市民審査員 16 人に、挙手にて認知度を確認>

ケーブルテレビ広報番組 見たことがある人...4 人 定期的に見ている人...0 人

テレビ広報番組 見たことがある人...7 人 定期的に見ている人...1 人

(西村委員)

やはり広報媒体としては、現段階では紙媒体が重要であるので、ここに主軸を置いて広報活動をしてほしい。

(今瀬委員)

市の発信する情報と、市民が求めている情報は一致しているのか。

(所管課)

市政モニターアンケートなどによると、広報さかいに求められている情報は保険、年金、福祉など。ケーブルテレビでも福祉など。また、テレビ広報では観光など。

(富森委員)

関西テレビでは放映圏が関西地域に限定されてしまう。全国向けの広報手段についても検討してほしい。

(山口委員)

堺市外の人に堺を売り込む目的であれば、目的に合致しているのかを判断しないとけないし、堺市民への広報が目的ならば、関西全域という方法は適さないと思う。

(所管課)

市の外に向けて堺の情報を広く発信するのであれば、今の段階ではテレビという媒体が適していると思う。今後、インターネット等を効果的に活用していきたい。

(今瀬委員)

広報さかいの掲載内容、テレビ番組の放映内容はどう決めているのか。

(所管課)

広報広聴委員制度というものがあり、各局で年間広報広聴計画を作成し、それに基づき広報課で媒体毎に取り上げる事業を決めている。

(山口委員)

情報化社会への対応として、広報紙やテレビでは情報発信が限られている。市民が開示請求した情報や、市民からよくある質問をまとめてホームページに載せるということも必要。事業仕分けにインターネット関係の事業が入っていないということは問題。

(所管課)

ホームページに、市民の方から質問、それに対する回答は掲載している。

<評価>